

HSBC インド債券オープン (1年決算型)

追加型投信／海外／債券

当ファンドは、実質的に外国債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

お申込の際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容を必ずお読みください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

HSBC インド債券オープン (毎月決算型) 愛称 ^{ジツ}実ゾウ

追加型投信／海外／債券

設定・運用は

 **HSBC Asset Management**

HSBCアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

インドの概要

▶ インドは14億超の人口を有し、世界第7位の広大な国土に複数の民族や宗教、言語が存在する多様性に富む国です。



国名	インド	宗教	ヒンドゥー教、イスラム教など
面積	約328.7万km ² (2021年、世界第7位)	通貨	インドルピー
人口	約14億3,800万人 (2023年推計、世界第1位)	経済規模	3兆5,676億米ドル (2023年、世界第5位)
首都	ニューデリー	主要産業	農業、工業、IT産業
言語	公用語はヒンディー語		

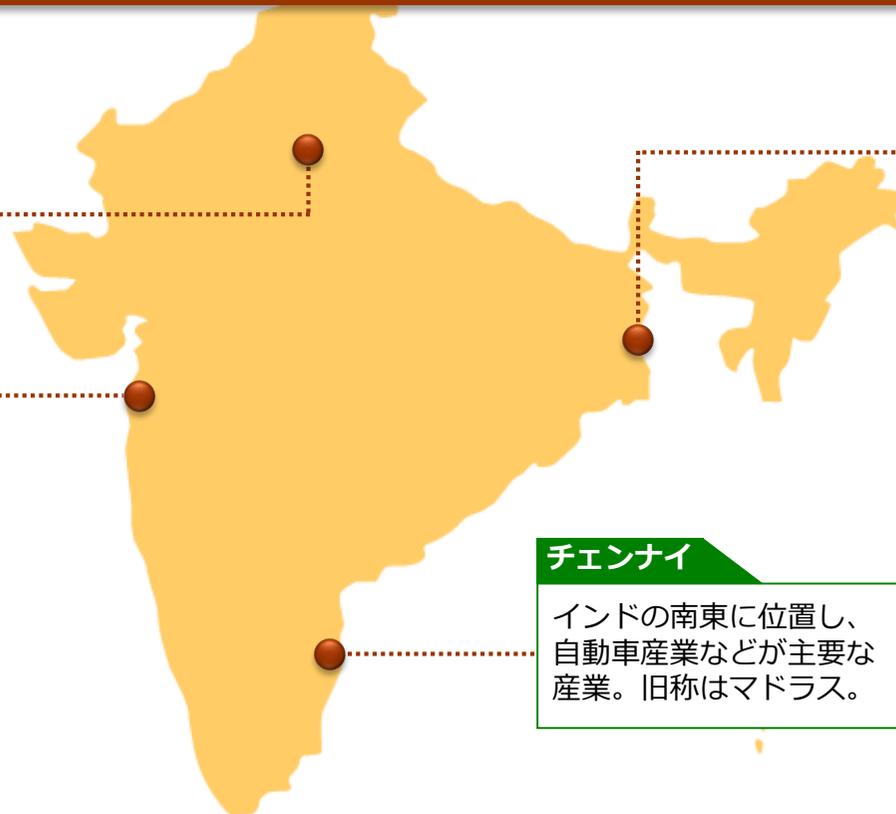
ニューデリー



インドの首都であり、政治、経済の中心地

ムンバイ

商業、金融の中心都市であり、映画産業も盛ん。旧称はボンベイ。



コルカタ

英国植民地時代の首都。文化の中心都市で多くの英領時代の建物が残る。旧称はカルカッタ。



インド北部のアグラにある世界遺産「タージマハル」

チェンナイ

インドの南東に位置し、自動車産業などが主要な産業。旧称はマドラス。

※ 人口は国連による推計値、経済規模は名目国内総生産（GDP）

出所：世界銀行、国連 World Population Prospects 2024（2024年7月1日時点）、IMF World Economic Outlook Database（October 2024）、外務省のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



1

高い成長力

- ・若く豊富な労働人口と、政府が推進する経済政策が、インドの長期的な高成長の原動力

3～6
ページを
ご参照

2

インド債券の投資魅力

- ・金利のチカラをより大きく享受できる安定的な市場
- ・キーワードは「利回り」「格付」「通貨」

7～11
ページを
ご参照

3

ニーズに応じた分配方針

- ・分配方針により「1年決算型」、「毎月決算型」の選択が可能
- ・「毎月決算型」は配当収益※の範囲内で分配を行い（実力分配）、過大な分配金の払い出しによる基準価額への影響を回避

※当ファンドが投資するファンド・証券等からの配当収益

12～13
ページを
ご参照

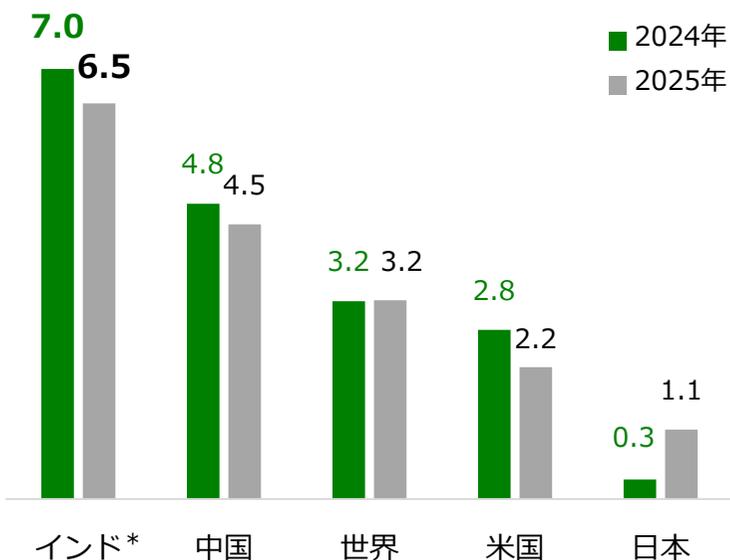
※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

高い成長力

- ▶ インド経済は、若く豊富な労働人口と政府が推進する経済政策を原動力に、近年、高成長が続いています。
- ▶ 今後も持続的な成長が見込まれ、2028年にはドイツと日本を抜いて世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率比較（予測、%）



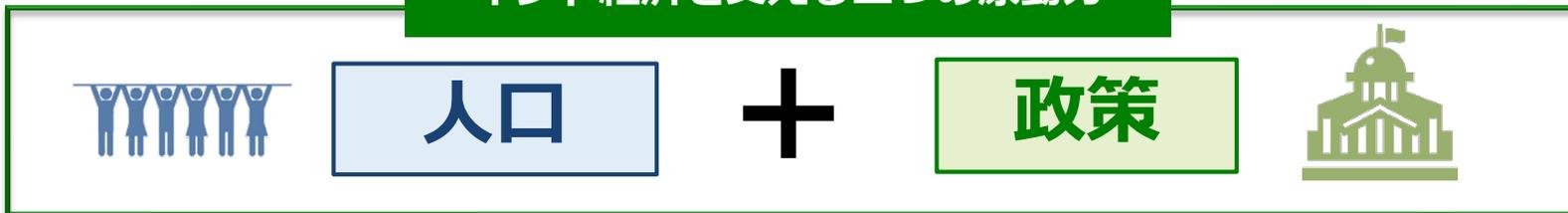
* インドの2024年は2024年4月～2025年3月、2025年は2025年4月～2026年3月の年度ベース

出所：IMF World Economic Outlook Update（October 2024）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

名目GDPランキング（兆米ドル）

	2023年	2028年（予測）
1	米国 27.7	米国 34.1
2	中国 17.8	中国 23.3
3	ドイツ 4.5	インド 5.7
4	日本 4.2	ドイツ 5.4
5	インド 3.6	日本 4.9
6	英国 3.4	英国 4.2
7	フランス 3.1	フランス 3.6
8	イタリア 2.3	ブラジル 2.7
9	ブラジル 2.2	カナダ 2.7
10	カナダ 2.1	イタリア 2.7

インド経済を支える二つの原動力

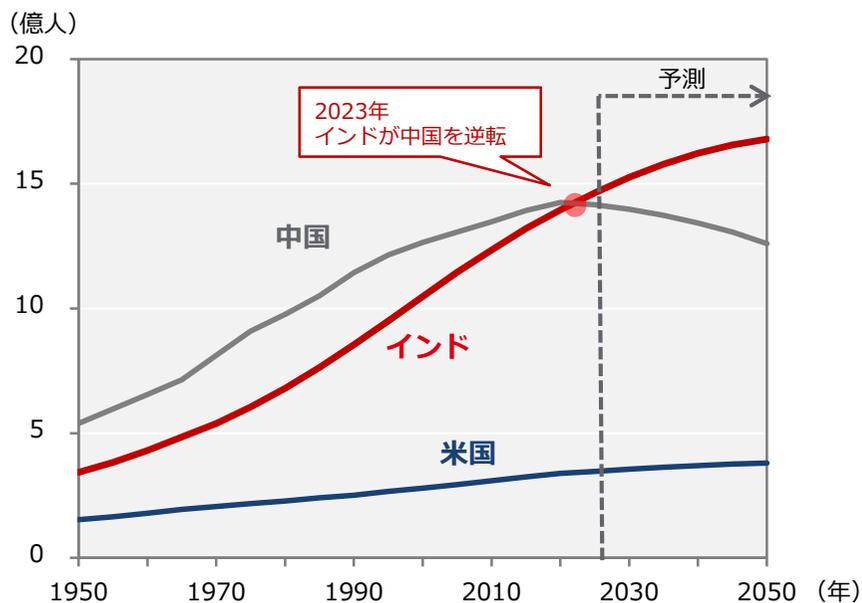


高い成長力：持続的な成長を可能にする若く豊富な人口

- ▶ 14億人を超えるインドの人口は、2023年に世界最大となり、今後も増加が見込まれています。
- ▶ 平均年齢は約28歳と主要国と比べて若く、その豊富な労働力と拡大する消費が経済成長の源泉となると考えられます。

インドの人口は2023年に中国を抜き、世界第1位に

人口の推移（1950年～2050年）



※ 2023年推計値の人口上位3ヶ国、データは5年ごと
2020年までは推計値、2025年以降は予測（中位推計値を使用）

出所：国連 World Population Prospects 2024（2024年7月1日時点）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

豊富な若い労働力が成長をけん引

人口ランキングと各国平均年齢

	人口 (2024年予想)	平均年齢
インド	14.51億人	28.1歳
中国	14.19億人	39.1歳
米国	3.45億人	38.0歳
(ご参考) 日本	1.24億人	49.0歳

※平均年齢は2024年7月1日時点の2023年推計値

出所：国連 World Population Prospects 2024（2024年7月1日時点）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

高い成長力：政府が注力する経済政策① インフラ投資

- ▶ 新型コロナウイルスの影響から工事・建設に遅れが生じたものの、インフラ投資は拡大傾向が続いています。
- ▶ 2024年6月まで行われた総選挙の結果、インフラ投資を政策の柱とするモディ政権の3期目続投が決定しました。今後も政策の継続性は維持され、高速鉄道や高速道路、空港建設といったインフラ投資の本格化と加速が見込まれます。

コロナ規制解除により インフラ政策本格化

インドのインフラプロジェクト完了件数の推移
(2014年度～2023年度)



※ 2023年度は2024年3月集計時点

出所：インド統計および事業実施省のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

政府主導による 高速鉄道計画

ダイヤモンド四角形プロジェクト

- 四大都市を結ぶ高速鉄道網
(2026年から一部開業の見込み、2024年4月時点)
- ムンバイ-アーメダバード間の移動を6時間から2時間に短縮
- 日本の新幹線「はやぶさ」と同型車両が投入予定



写真はイメージです

出所：各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

高い成長力：政府が注力する経済政策②メイク・イン・インド

- ▶ インド政府は国の強みである若く豊富な労働力を生かし、農業中心の経済を近代化させるため、様々な製造業振興政策を実施しています。
- ▶ 2016年には経済成長や雇用創出を目指す「スタートアップ・インド」を開始。政府の後押しもあり、2024年の年間IPO（新規上場株式）件数は、世界第1位となっています。

進化する メイク・イン・インド

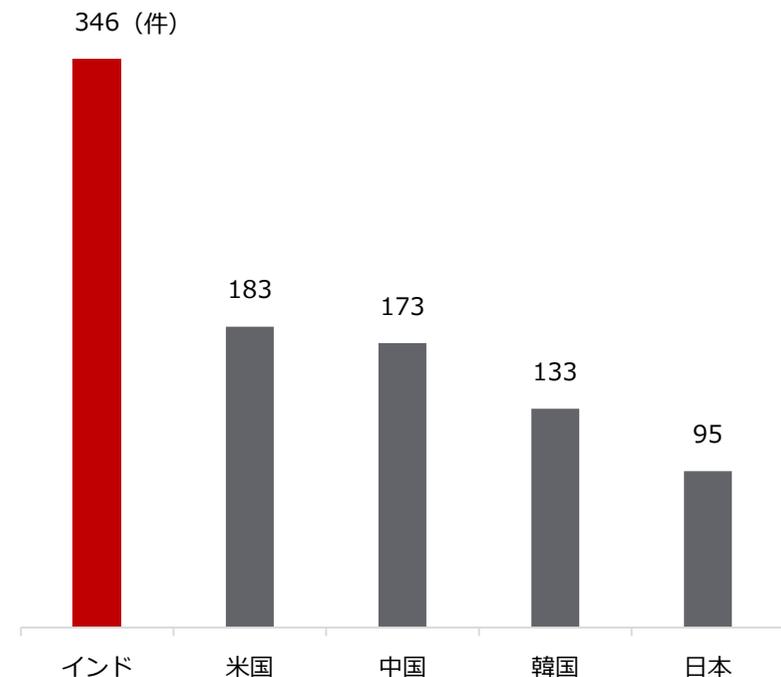
政策のポイント



出所：インド首相官邸、JETRO、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

IPO（新規上場株式）件数は 世界TOP

主要国の年間IPO件数（2024年）



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

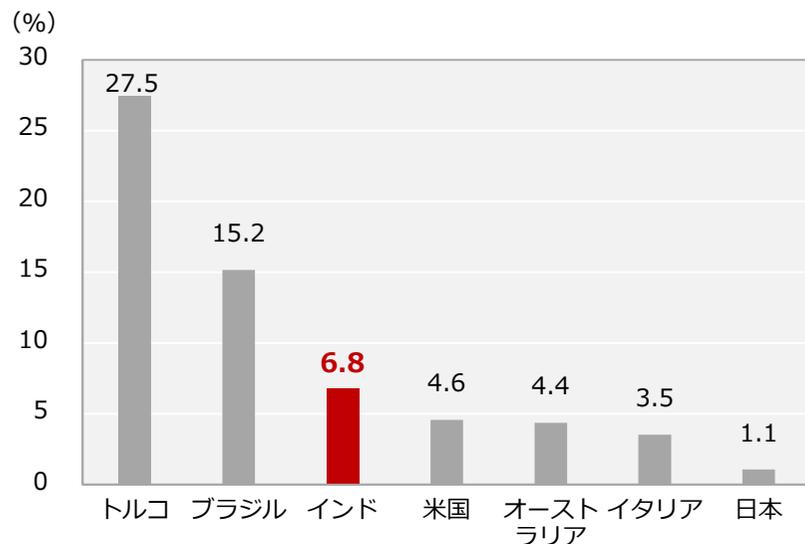
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド債券の投資魅力：相対的に高い利回り水準

- ▶ インドの債券利回りは、政策金利が相対的に高く、資金需要も旺盛なことから、国債も社債も比較的に高い水準にあります。

相対的に高い水準にある 国債利回り

各国の国債利回り比較 (2024年12月末)

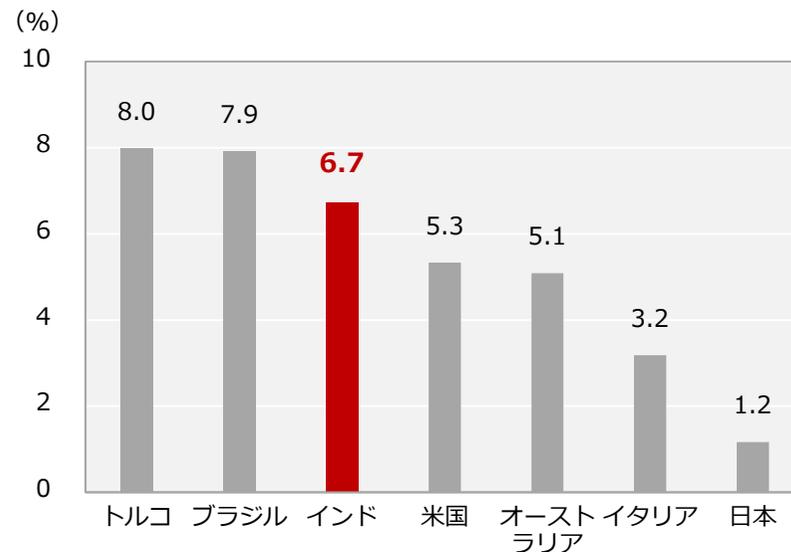


※各国の利回りは10年国債利回りを使用

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

社債利回りも高水準

各国の社債利回り比較 (2024年12月末)



インドはBloomberg EM India Corporate Index、トルコはBloomberg EM Turkey Corporate Index、ブラジルはBloomberg EM Brazil Corporate Index、米国はBloomberg US Corporate Bond Index、オーストラリアはBloomberg Australian Corporate Index、イタリアはBloomberg Euro-Aggregate Italy Corporate Index、日本はBloomberg Asian-Pacific Japanese Corporate Indexを使用。インド、トルコ、ブラジルは米ドル建て。米国、オーストラリア、イタリア、日本は現地通貨建て。

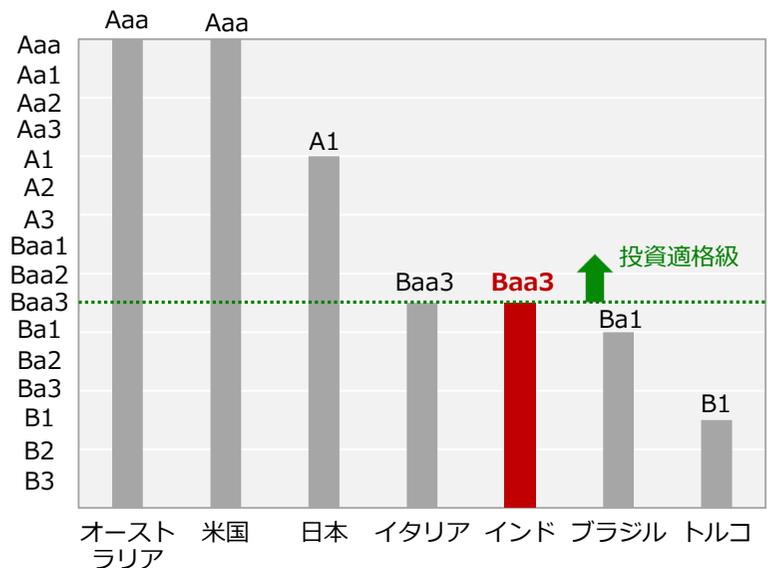
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド債券の投資魅力：先進国と遜色ない格付

- ▶ インド国債は大手格付会社から投資適格級の格付けを付与されており、国の信用力は先進国対比で遜色ない水準です。
- ▶ 政府・民間債務比率は相対的に低い水準であり、財務状況は比較的健全です。

大手格付会社が 投資適格級を付与

各国の格付比較（2024年12月末時点）

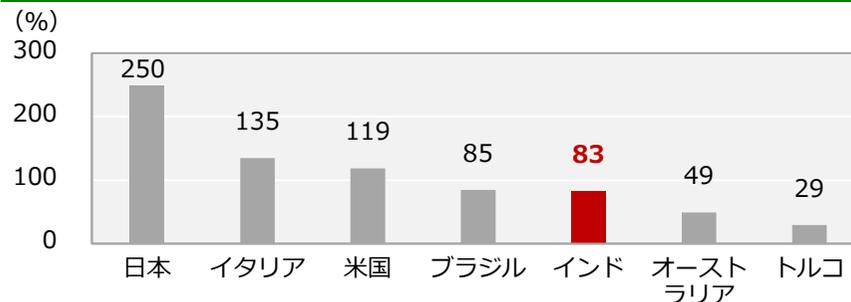


※ 格付はムーディーズの自国通貨建長期債格付を使用

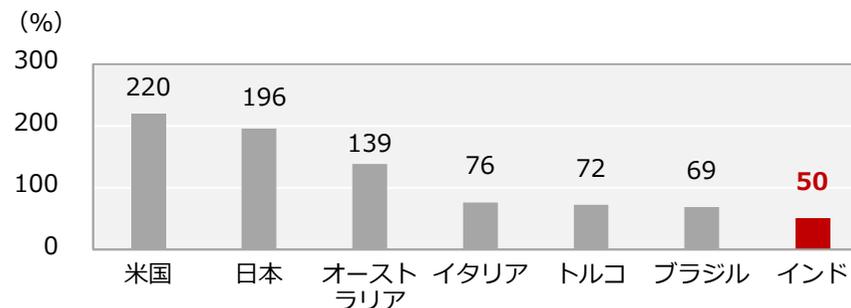
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

政府・民間の債務比率は 相対的に低水準

各国の政府債務比率（対GDP）（2023年）



各国の民間債務比率（対GDP）（2021年）



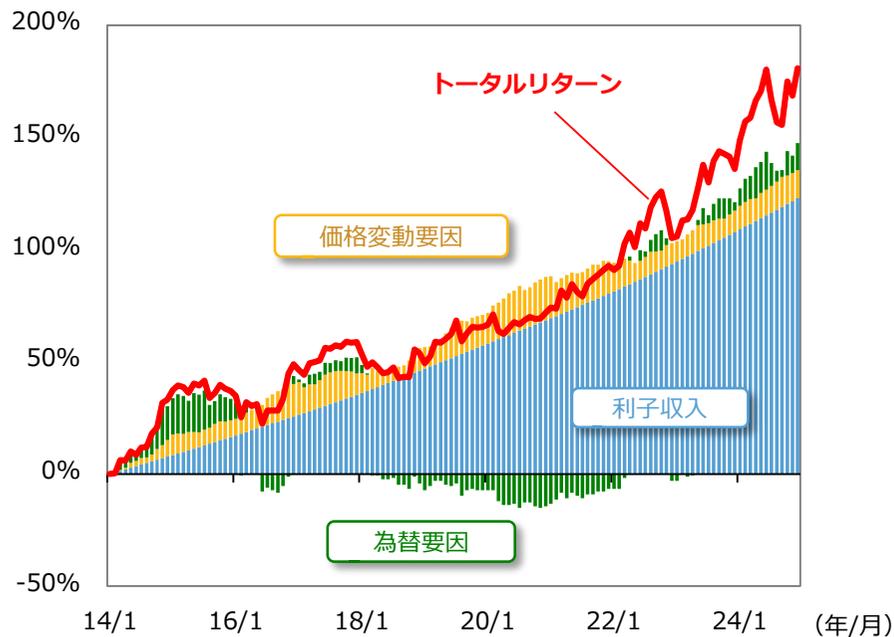
出所：IMF World Economic Outlook Database (October 2024)、世界銀行（2024年12月16日時点）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド債券の投資魅力：良好なパフォーマンス

- ▶ インド債券は相対的に高い金利を積み上げることで、中長期的に資産を増やす期待が持てる資産です。安定的に利息収入を得ることで、金利のチカラをより大きく享受できる資産クラスであるといえます。
- ▶ インド債券は2024年6月からJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスへの組入れが開始され、今後市場への大きな資金流入が見込まれています。

比較的安定したパフォーマンス

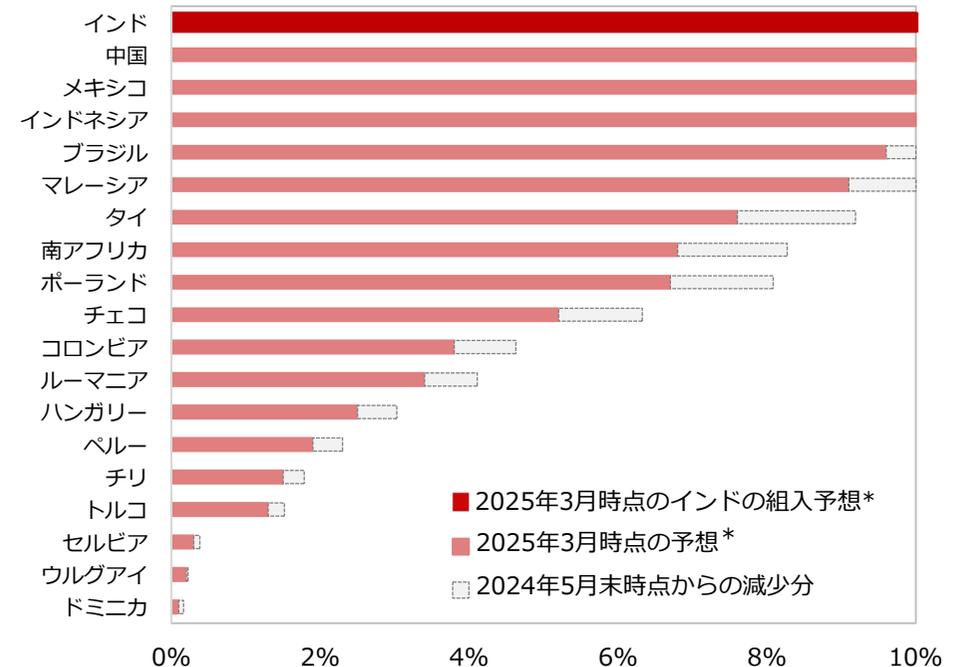
インド債券の累積要因分析（2014年1月末～2024年12月末）



※ ICE BofA India Government Index（円ベース、トータルリターン）の月次データを用いて算出
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

グローバル債券指数への組入開始

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックスの国別組入債券比率



* 2024年6月25日時点のJPモルガン予想
※ 各国の組入比率は上限10%
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド債券の投資魅力：変動幅が相対的に小さいインドルピー

- ▶ インドルピーは、対円で概ね横ばいで推移しており、足元ではやや上昇傾向です。
- ▶ 中央銀行による為替介入等の通貨政策により、主要通貨の中でも変動幅が相対的に小さくなっています。

足元のインドルピーは
やや上昇傾向

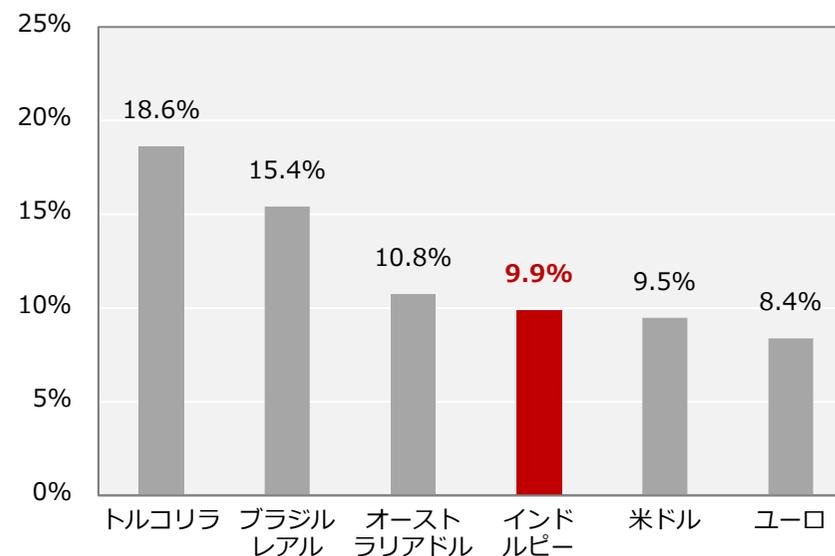
通貨変動幅は
相対的に小さい

インドルピー（対円）の推移
(2014年1月末～2024年12月末)



出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

各通貨の変動率（対円）
(2014年1月末～2024年12月末)



※ 各通貨の月次データを用いて算出

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

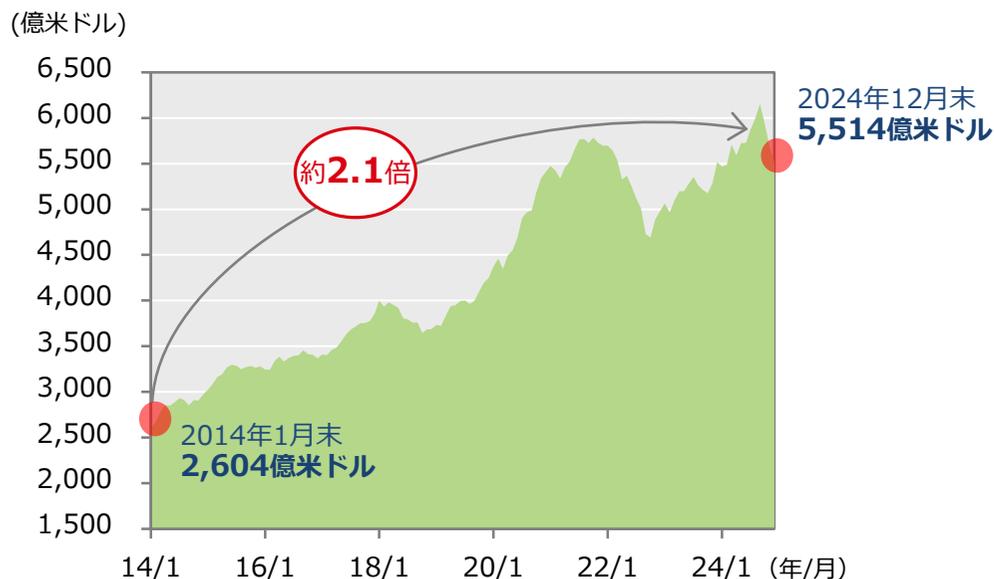
インド債券の投資魅力：通貨安定を図るインド中央銀行



- ▶ インド中央銀行は外貨準備高を積み上げてきており、インドルピーが急落する場面では米ドル売りルピー買い介入を実施することで、通貨の安定を図っています。
- ▶ インド中央銀行が2022年5月以降利上げを実施したことにより、インフレ率は目標範囲まで低下し、2023年4月以降は金利据え置きを継続しています。足元では一時的に食料品の高騰などでインフレ率が急上昇したものの、収束が見込まれれば、今後は利下げに舵を切るとみられています。

約10年前と比べて 高水準の外貨準備高

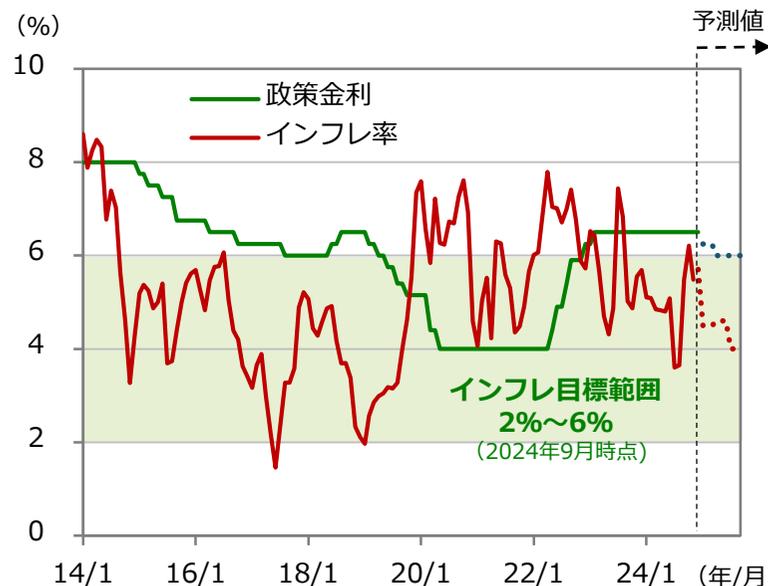
外貨準備高の推移
(2014年1月末～2024年12月末)



出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

足元のインフレ率は 約10年前と比べて低水準

政策金利とインフレ率の推移
(2014年1月末～2025年9月末)



※ インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）
2025年1月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ（2025年1月3日時点）、
2024年12月以降のインフレ率はインド準備銀行（2024年12月6日時点）の予測値

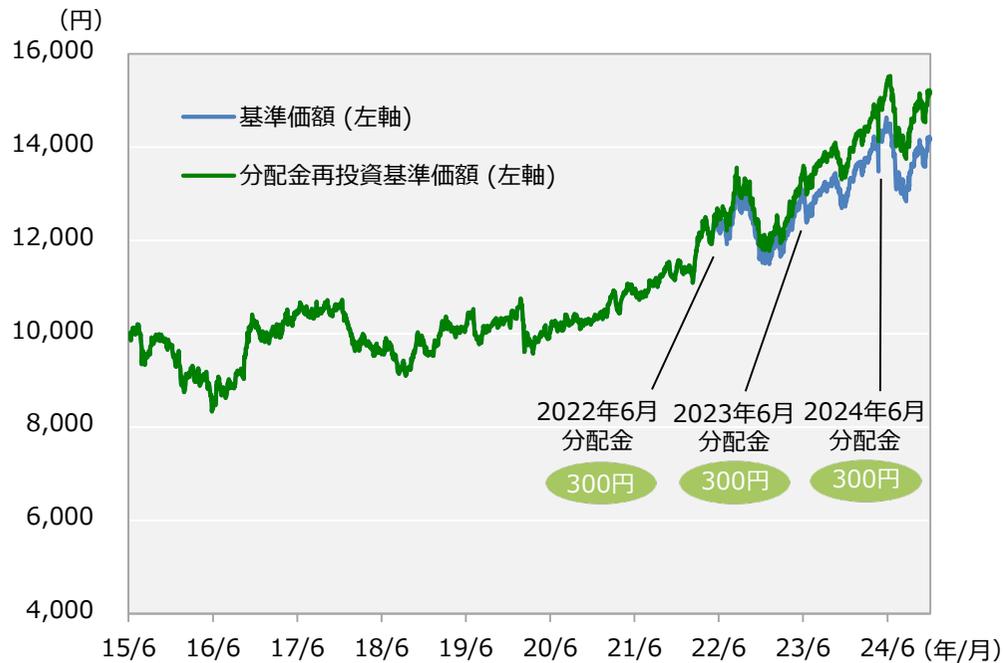
出所：LSEG、HSBCグローバルリサーチ、インド準備銀行のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

ニーズに応じた分配方針

- ▶ 当ファンドは、分配方針により「1年決算型」、「毎月決算型」の選択が可能です。
- ▶ 「毎月決算型」における分配金は、配当等収益（経費控除後*）に応じた実力分配のため、毎月異なります。

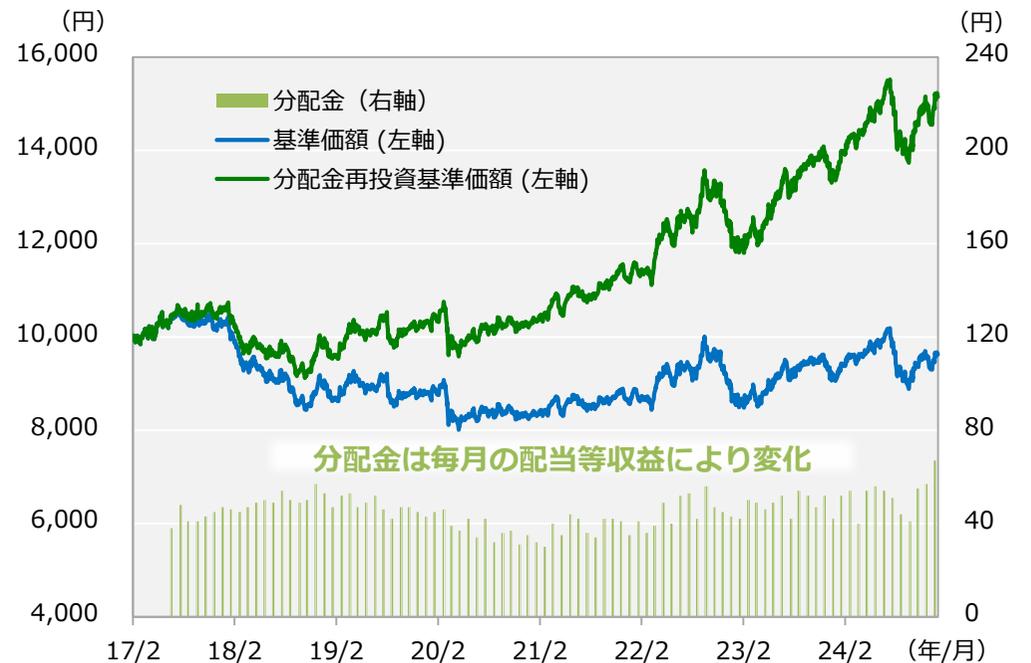
金利を積み上げる「1年決算型」

「1年決算型」の基準価額の推移と分配金実績
(2015年6月29日(設定日)～2024年12月30日)



実力分配の「毎月決算型」

「毎月決算型」の基準価額の推移と分配金実績
(2017年2月1日(設定日)～2024年12月30日)



*経費（信託報酬、監査費用等）は、配当等収益と有価証券売買益から按分控除されます。有価証券売買損益がマイナスの場合は、配当等収益からのみ控除されます。

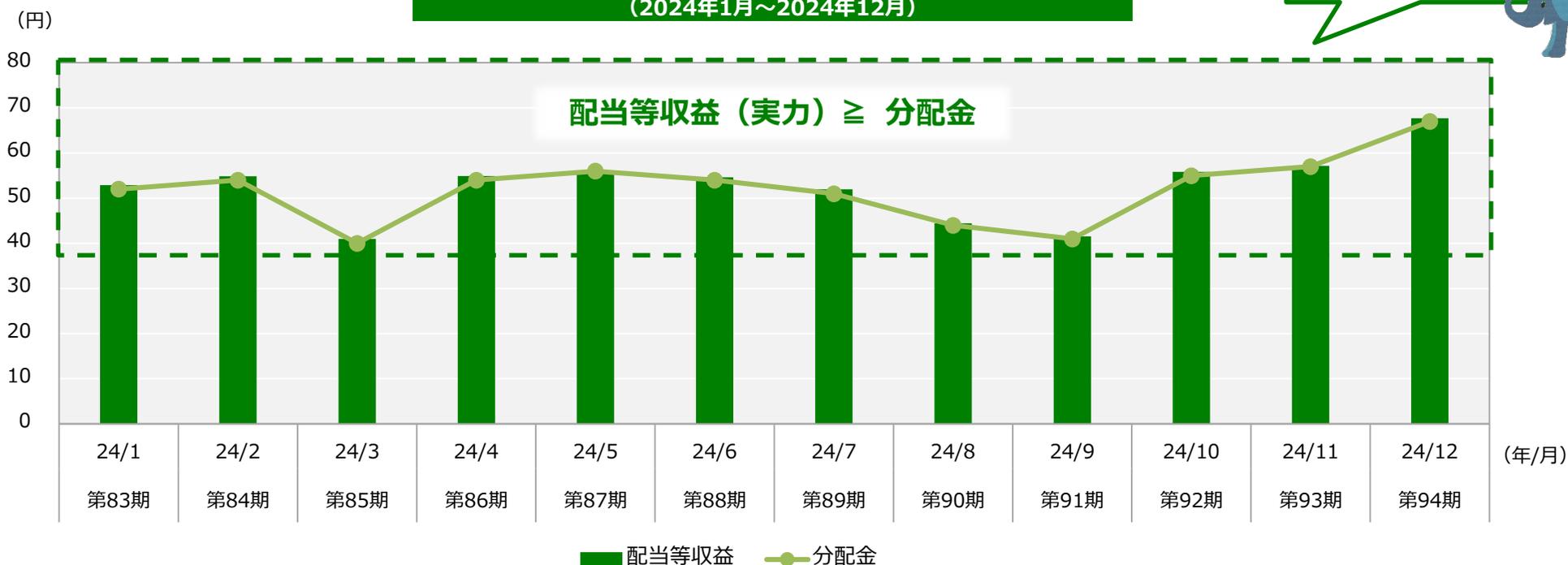
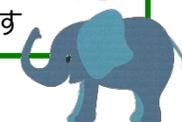
ニーズに応じた分配方針：「実力」分配のメリット

- ▶ 「毎月決算型」は、投資先ファンド（HSBC GIF インド債）の実勢の金利収益等の水準（実力分配）に応じて毎月の分配金額を決定します。*
- ▶ この仕組みでは、過大な分配金の払い出しによる基準価額の下落が避けられます。（ただし、基準価額は市場の変動により、上昇・下落します。）

「実力」に応じた分配金の支払いを行います

「毎月決算型」の過去1年間の配当等収益と分配金の推移
(2024年1月~2024年12月)

ファンドの実像を反映したこの分配方針が、ファンドの愛称「実ゾウ」の由来です



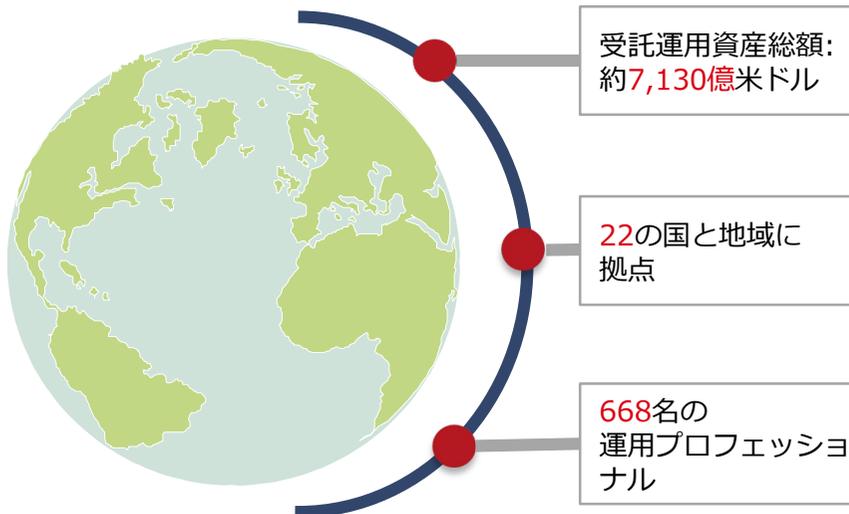
※ 当ファンドは、「HSBC GIF インド債」から、実勢の金利収益等の水準に相当する額の配当金を受け取ります。この範囲内で収益分配を行う場合は、過大な収益分配によって投資元本を大きく毀損することはないとの判断から、この範囲内で分配金を決定します。なお、金利収益等とは「HSBC GIF インド債」の利息収入のほか、投資収益（税引後）などを含みます。

HSBCアセットマネジメントのご紹介

- ▶ HSBCアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるHSBCグループの資産運用部門の総称です。
- ▶ 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ▶ HSBCアセットマネジメント株式会社は、日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、HSBCアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制

- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



HSBCグループは1865年に設立され*、その持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。世界の60の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc *設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年
2024年6月末時点

HSBCがインドで選ばれる理由

- ◆ インド国内で**最大級の外資系金融機関**
- ◆ 1980年代に**インド国内ではじめてATMを設置**
- ◆ HSBCグループの資産運用会社であるHSBCアセットマネジメントは、現地で幅広く業務を展開する資産運用会社として**30年近い経験**を有する
- ◆ **2022年にL&Tインベストメント・マネジメントを買収**。インドにおける運用資産額は120億米ドル（買収前の約3倍）に拡大



インドHSBC本部

HSBC インド債券オープン（1年決算型） ファンドの特色



主として、米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人*¹の投資信託証券への投資を通じて、主にインド共和国*²の債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 ファンド名は「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム - クラスXD」です。（以下、「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド」といいます。）

*2 以下、「インド」といいます。

1 インドの現地通貨建債券等に投資します。

- ▶ 「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド」への投資を通じて、主にインドの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券等に投資します。
現地通貨建以外の債券等にも投資を行う場合があります。（この場合でも、現地通貨建債券に投資したと同じ様な収益を得ることを目指します。）
※上記投資信託証券に加えて、インドの債券等を投資対象とする外国籍の投資信託証券に複数投資する場合があります。
※米国の短期債券等を投資対象とするETF（上場投資信託）にも投資します。当該ETFの組入れは低位とします。
- ▶ 「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド」を中心に、インドの債券等を投資対象とする投資信託証券の投資比率を高位に保つことを基本に運用を行います。
- ▶ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ▶ 無手数料で「HSBC インド債券オープン（毎月決算型）」とスイッチングが可能です。
※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。

2 「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド」の運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

3 年1回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- ▶ 決算日は、毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）です。
（注）将来の分配金について保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBC インド債券オープン（毎月決算型） ファンドの特色



インド共和国*の債券等に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*以下、「インド」といいます。

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。主要投資対象ファンドは、「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド - インディア・フィックス・インカム」です。（以下、「HSBC GIF インド債」といいます。）

1 インドの現地通貨建債券等に投資します。

- ▶ 主にインドの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券等に投資します。現地通貨建以外の債券等にも投資を行う場合があります。（この場合でも、現地通貨建債券に投資したと同じ様な収益を得ることを目指します。）
※米国の短期債券等を投資対象とするETF（上場投資信託）にも投資します。当該ETFの組入れは低位とします。
- ▶ 主要投資対象ファンドを中心に、インドの債券等を投資対象とする投資信託証券の投資比率を高位に保つことを基本に運用を行います。
- ▶ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ▶ 無手数料で「HSBC インド債券オープン（1年決算型）」とスイッチングが可能です。
※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。

2 主要投資対象ファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

3 年12回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- ▶ 決算日は、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）です。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金											

（注）上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBC インド債券オープン（1年決算型／毎月決算型） ファンドの主なリスク



投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インドルピー建ての債券への投資については、インカムゲインやキャピタルゲイン、ファンドの総利益に対して課税される場合があります。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

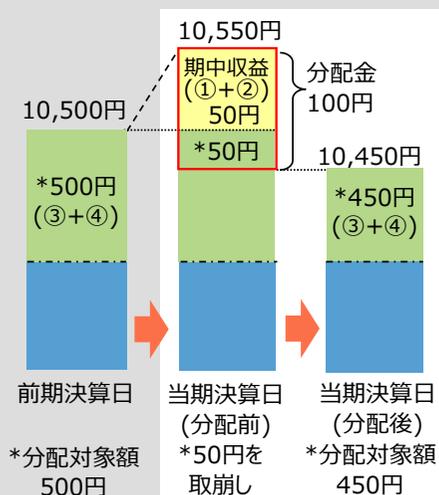


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

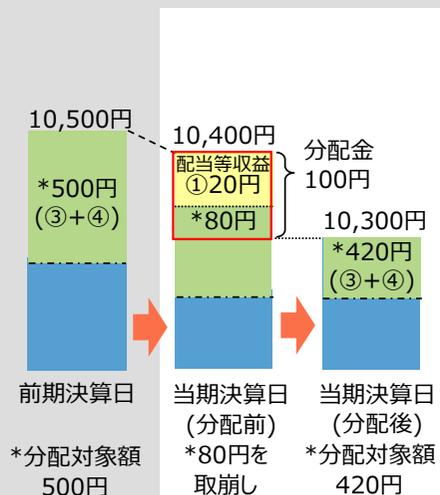
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

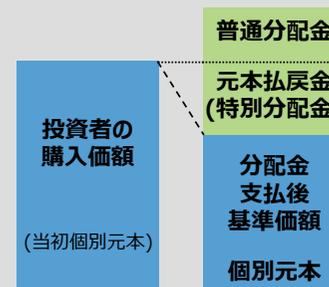
前期決算日から基準価額が上昇した場合



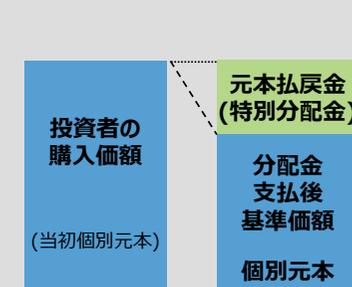
前期決算日から基準価額が下落した場合



分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

普通分配金：当初個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：当初個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

HSBC インド債券オープン（1年決算型） お申込みメモ／委託会社、その他関係法人



お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

<<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	店頭 みずほダイレクト[インターネットバンキング] みずほ積立投信	: 20万円以上1円単位 : 1万円以上1円単位 : 1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金単位	1口単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。	
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ルクセンブルク、香港、インドの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。	
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。	
信託期間	2015年6月29日（信託設定日）から2045年6月26日（償還日）まで	
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が国内規制上の要件に適合しないこととなる場合、または存続しないこととなる場合には、信託を終了します。また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。	
決算日	毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）	
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。	
スイッチング	「HSBC インド債券オープン（1年決算型）」、「HSBC インド債券オープン（毎月決算型）」の2つのファンド間でスイッチングが可能です。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド債1年」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。 	

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

<照会先>



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC インド債券オープン（毎月決算型） お申込みメモ／委託会社、その他関係法人



お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

<<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	店頭 みずほダイレクト[インターネットバンキング] みずほ積立投信	: 20万円以上1円単位 : 1万円以上1円単位 : 1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金単位	1口単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。	
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ルクセンブルク、香港、インドの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。	
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。	
信託期間	2017年2月1日（信託設定日）から2045年6月15日（償還日）まで	
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が国内規制上の要件に適合しないこととなる場合、または存続しないこととなる場合には、信託を終了します。また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。	
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）	
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。	
スイッチング	「HSBC インド債券オープン（毎月決算型）」、「HSBC インド債券オープン（1年決算型）」の2つのファンド間でスイッチングが可能です。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド債毎月」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。 	

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

<照会先>



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC インド債券オープン（1年決算型） 当ファンドの費用



（みずほ銀行でお申込みの場合）

<<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて以下に定める手数料率を購入価額に乗じた金額 1億円未満…………… 3.30%（税抜3.0%） 1億円以上5億円未満…………… 2.20%（税抜2.0%） 5億円以上…………… 1.10%（税抜1.0%）	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
スイッチング手数料	ありません。※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。	
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	年1.199%（税抜年1.09%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.35%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする 投資信託証券	年0.50%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年1.699%（税抜年1.59%）程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	<p>ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 <p>※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。</p>	

※投資信託の購入時手数料は購入時にご負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率は低下していきます。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBC インド債券オープン（毎月決算型） 当ファンドの費用



（みずほ銀行でお申込みの場合）

<<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて以下に定める手数料率を購入価額に乗じた金額 1億円未満…………… 3.30%（税抜3.0%） 1億円以上5億円未満…………… 2.20%（税抜2.0%） 5億円以上…………… 1.10%（税抜1.0%）	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
スイッチング手数料	ありません。※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかります。	
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	年1.199%（税抜年1.09%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.35%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする 投資信託証券	年0.50%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年1.699%（税抜年1.59%）程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	<p>ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎年5月および11月に到来する毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 <p>※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。</p>	

※投資信託の購入時手数料は購入時にご負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりのご負担率は低下していきます。

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

留意点



- 当資料はH S B Cアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金、保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- お申込みにあたっては販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、必ず詳細を確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託の運用・設定は委託会社が行います。

[当資料で使用している指数について]

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。